

予測される大規模災害の 対応を問う



質問者
小澤 啓司 議員

東日本大震災の発生を契機に、関東大震災の再来が懸念されます。県発表の資料に基づきお尋ねします。

- ① 「県地震被害想定調査報告書」によると、南関東地震と国府津―神縄断層地震が連動する危険性が指摘されています。次のことにつき見解を求めます。
- 三保ダムの崩壊危険性
- 町内の被害予測数値
- ② 新アポイントマップ(自然災害回避地図)によると、河川の決壊による広範囲な浸水や、松田山南斜面の土砂災害が多数予測されます。被害予測地域について、どのような対策を検討されていますか。

A 避難場所や経路の見直しを進める 回答(町長)



- ① 三保ダム決壊の危険性については、関東大震災規模に充分耐えられる。流域住民の不安解消のためにも、関係市町との連携を密にして対応する。



国府津―松田断層のある地域

入札契約の現状について



質問者
石内 浩 議員

電子入札導入以来、数年経過されていると思うが、その後の状況について

- ② 浸水区域は、茶屋・河内・仲町屋・沢尻など広範囲に及ぶ恐れがある。土砂災害は、かなん沢に危険性があり、各河川の護岸改修と砂防・治山事業の推進を県に要請する。自然災害の発生は避けられず、避難場所や経路を見直し、万全の体制を取りたい。

内・仲町屋・沢尻など広範囲に及ぶ恐れがある。土砂災害は、かなん沢に危険性があり、各河川の護岸改修と砂防・治山事業の推進を県に要請する。自然災害の発生は避けられず、避難場所や経路を見直し、万全の体制を取りたい。

- 情報が少ない。入札における現状について伺いたい。
- ① 電子入札における全体の比率はどの位か。また、他の方法は。
- ② 地元業者優先施策はあるのか。
- ③ 町は入札最低金額を明示されないようだが、その理由は。
- ④ 入札条件提示や完成検査で、他市町との比較についてはどうか。

A 町内業者で出来るものは町内業者で 回答(町長)



- ① 電子入札は、県内の市町村が協同運営するシステムで、平成22年度には設計価格500万円以上に限定し5件の実施。今後は設計金額の見直し、工事規模も広げていきたい。
- ② 町内業者を中心に、

- ③ ホームページの「最低制限価格設定基準について」の中で、設定範囲(入札書比較価格の70%~90%)・算定方法・計算例等を明示している。
- ④ 以前の「現場説明」に代わり談合防止のため、ファックス等を活用している。また、技術基準は「県土木検査基準」と「建築工事検査基準」を適用し、近隣市町村でも同様と認識している。



かなん沢の砂防えん堤